

芦屋維新プレス

令和3年春号



発行 芦屋市議会会派 日本維新の会

〒659-8501 芦屋市精道町7番6号(芦屋市役所内)
TEL/FAX (0797) 38-2048

浅海 洋一郎 あさみ よういちろう

会派幹事長／民生文教常任委員会所属／国立明石工業高等専門学校卒業／民間企業で橋梁設計業務に従事／兵庫維新政治塾2017修了／1期目・29歳

大原 裕貴 おおはらゆうき

会派副幹事長／総務常任委員会所属／関西学院中部・高等部・大学経済学部卒業／民間企業でシステムエンジニアとして勤務／2期目・37歳



JR 芦屋駅南地区市街地再開発事業について

1.これまでの経緯

平成26年(2014年)7月	「JR 芦屋駅南地区まちづくり協議会」設立
平成29年(2017年)3月	JR 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業に関する都市計画決定
平成30年(2018年)5月	兵庫県による事業認可を受け、事業計画決定
平成30年(2018年)6月	関係条例の制定(市議会において全会一致で可決)
令和2年(2020年)3月	・3月議会にて一部議員から再開発関連予算を削除する内容の修正案が提出され、賛成多数で修正可決 ・市長からの再議請求を受け、再議を実施。再議の結果、都市再開発事業特別会計予算が賛成少数で否決
令和2年(2020年)6月	事業費削減案を策定するための暫定予算が全会一致で可決
	・事業費削減案(34.5億円減額)が提示される。案を踏まえた形で当年度分7.7億円を含む当初予算案が提案される
	・一部議員より、事業手続の変更を求める趣旨の修正案が提出され、賛成多数で修正可決 ・市長からの再議請求を受け、再議。再議の結果、都市再開発事業特別会計予算が賛成少数で否決

2.令和3年3月議会における動きについて

- ・令和2年12月に提案されていた縮減案に基づき、当初予算が提案される。
- ・審査過程において、一部議員より当初予算の修正案が示される。内容は再開発関連の予算を削減するというもので、提案の趣旨は「事業手法の変更を視野に入れた計画の見直しを求める」とのこと。
- ・本会議にて、当初予算は賛成多数で修正可決。結果としては、令和3年度も再開発に関する進捗をあげることが難しい状況に。なお、会派としては後述の理由から、再開発には賛成し、修正案に反対している。

3.意外と知らない再開発

①そもそものきっかけはコストの増加によるもの？

- ・再開発事業が紛糾しているきっかけは、令和2年2月に示された再開発事業の工事費用が当初予定額よりも増加したことによるものであると考えている。
- ・しかし資材価格上昇や地価高騰による用地及び補償費が増額分の約74%を占めている。芦屋市のコントロールが及ばない外的要因による増加と見るのが妥当。
- ・特に用地費及び補償費の増加については、議会として「再開発事業」として進めることを認めた時期(平成30年6月)から想定され得る状況であった。

②語るべきは総事業費ではなく、市負担額

- ・本件は総事業費で語られることが多い。だが実際に見るべきは、市負担額。
- ・当初計画と令和2年11月に示された縮減後の計画を比較すると、市負担額は12.3億円の増。
- ・12.3億円は決して小さい金額ではないが、民間企業や地権者を巻き込み、具体的に進行中のプロジェクトを止めるほどの数字ではないと思われる。

③「億ション」建設が目的？

- ・再開発事業の目的は、「JR 芦屋駅南地区の交通課題の解決」であり、再開発ビルを建設することが目的ではない。

- ・しかし、以下のとおり再開発ビルなしでの目的達成は困難であるため、再開発ビルが必要。

- ・既存の市有地では狭く、交通課題の抜本的解決のためには地権者からの用地取得が必要。
- ・代替物件を用意せずに土地を取得した場合、地権者は継続的な居住ができず、結果として立ち退きが必要となる。
- ・当該エリアでの継続的な生活を希望する地権者が多く、立ち退きありきのプランでは地権者の合意を得ることができなかった。
- ・希望する地権者が当該エリアでの生活や商売を継続するため再開発ビルを建設する。

4.修正案に対する会派の考え

以下の理由から、再開発には賛成し、修正案に反対しています。

①計画の実現性の問題

- ・具体的に話が動いている現タイミングで事業手法を変更すると、これまでの協議が全て無駄になる。地権者と再び交渉できるとは思えない。

②費用対効果の観点での事業有効性

- ・街路事業に変更した場合、市負担額と縮減プラン(99億円)との比較は以下のようにすると試算されている。

ロータリー、再開発ビルを建設しないケース	67.9億円	31.1億円
再開発ビルを建設しないケース	88.4億円	10.6億円

- ・再開発ビルがなくなると、再開発ビルと駅舎をつなぐデッキもつくられなくなる。
- ・歩行者と自動車の動線を明確に分離するロータリー・デッキという仕組みなしでの交通課題の抜本解決は難しい。
- ・抜本的でない中途半端な対応は、後年の再整備を引き起こす恐れがある。
- ・本件は現在進行中の案件なので、既に執行済みの予算がある。令和元年度予算時点の執行額は以下のとおり。

市負担額	15.4億円	国庫補助	10.3億円
------	--------	------	--------

- ・国庫補助は再開発事業として受け取った国庫補助であり、事業手法を変更すると執行済み補助金の返還が求められる。そうすると、事業手法を変更した場合に25.7億円の損失が生じる。

③潜在リスクの問題

- ・地権者の人生を左右する判断であるため、地権者からの訴訟リスクを否定できない。
- ・JR西日本と芦屋市とで交わした協定(議会は全会一致で可決)に基づいて駅舎改良工事が進められている。同協定書では、芦屋市には36億5905万3000円の支払い義務が規定されている。
- ・また、同協定書には違約金条項がない。市の債務不履行によって生じた損失を含む違約金が後から請求される可能性があるが、現時点で金額は不透明であり、リスク対策ができない。
- ・駅舎はデッキとつなぐ前提で設計されているため、前提が覆ると設計変更が必要となる。特に、デッキは緊急避難経路として想定している。デッキがなくなると大きな設計変更が必要となり、大きな損失が生じるが、その支払いは芦屋市が負担しなければならない。

(単位:億円)

		H30.2	R2.2	R2.11
関連事業	JR	5.7	5.7	5.7
	国庫補助	22.2	16.5	10.1
	市負担	44.8	41.3	25.5
再開発事業	市負担	88.5	99.1	91.5
	国庫補助	41.9	44.1	39.4
	特定建築者	0	57.4	56.2
合計		203.1	264.1	228.4



(単位:億円)

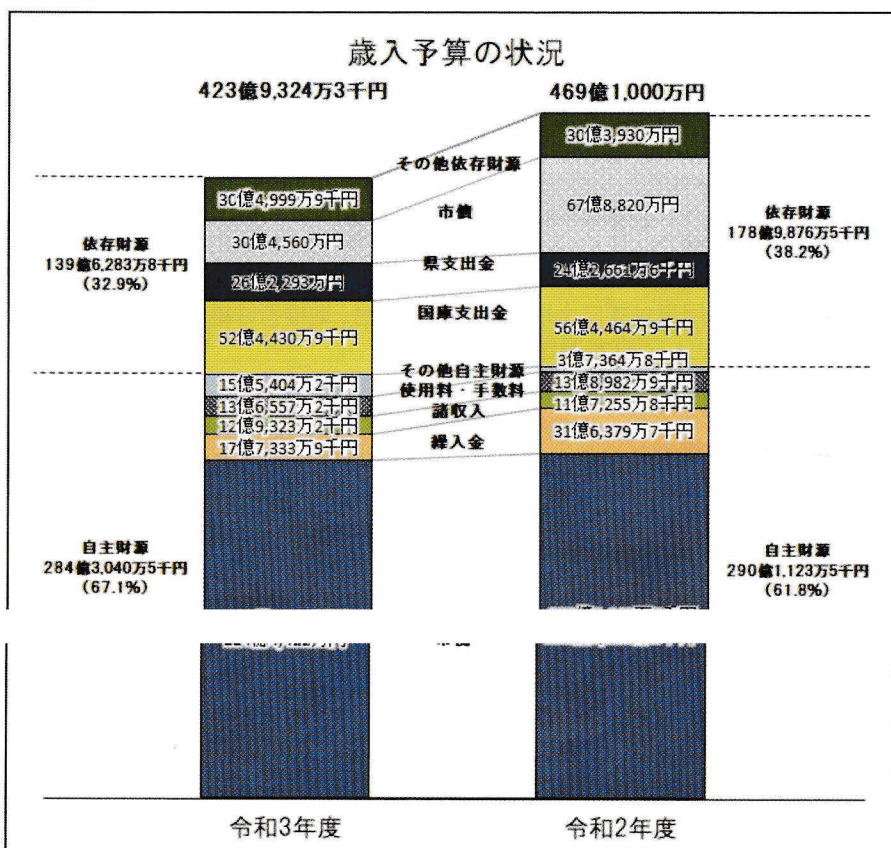
		H30.2	R2.2	R2.11
関連事業	市負担	44.8	41.3	25.5
	市負担	88.5	99.1	91.5
再開発事業	保留床処分金	▲46.6	▲20.7	▲18.0
	合計	86.7	119.7	99.0

令和三年度予算について

評価

一般会計予算は431億3000万円となり、前年度比8.1%減少、37億8000万円減額でした。新年度は基金(市の貯金)からの繰入れを抑えたことや市債(市の借金)の発行が少ないため、主にそれに伴う予算額の減少となります。新型コロナウイルスによる市税の減少も想定していたものの、法人が少ないことや株式譲渡所得額が大きいことから、他市と比較すると影響額は小さいため、自主財源の減少は抑えられました。しかし今後もコロナウイルスワクチンの接種事業や不測の事態が起こり得ることを考えると、しばらくは厳しい見通しを持たなければいけません。

コロナ禍の状況下で市民サービスを継続して実施していることを評価し、日本維新の会は令和三年度予算に賛成しました。「新たな生活様式」に沿った市民サービスを展開することも方針に掲げていたため、そこに重点を置いて総括質問をしています。



総括質問

1.電子図書館の導入…予算516万円

○質問

電子媒体による図書閲覧は新型コロナウイルス感染症に対する対策の1つとして導入するものと見受けられるが、開館時間を意識することなく利用が可能で、現役世代への波及効果など新しい図書館活用が望めると期待している。ただ、新型コロナウイルスはワクチン接種も始まりつつあり、現状の懸念は短期的問題として収束する可能性も考えられるが、コロナウイルス収束後も継続して運用することを考えているのか。

●回答

コロナ禍における非接触型のサービスの拡充の他、災害時の業務継続や図書館から離れた方や障がい者へのサービス、図書館の課題解決を目的としている。資料の保管スペースが不要であり、職員による貸し出し・返却、督促などの事務作業の削減など総合的な観点から有効的なサービスと判断して、継続してサービスを実施していきたい。

☆補足

いわゆるタブレットやパソコンから閲覧可能になる電子本です。コロナ禍の中で注目され自治体でも採用する動きが出ています。学校園での活用で児童がより図書に親しみをもちよう提案する等、新たなサービス展開に期待するとともに費用対効果にも注視します。

2.インクルーシブ教育について

○質問

普通学級の授業についていくのが困難な場合、他の生徒と同じ空間にいることが難しい場合など普通学級を利用することが逆効果となることもあり、一人一人最適な解決方法は異なる。そして児童生徒の性格を理解しているのは保護者であり、第一義的には保護者や本人の希望

を満たす環境を考えなければならない。また、本人を取り巻く周囲にもその理解が必要であり、特に教師の存在が強く影響を及ぼす。支援が必要な子どもたちに個別の計画を立てることと並び、周囲の理解を求めるための取り組みも必要と考えるがどのように進めるのか。

●回答

本人保護者を含め、関係者が連携を取って個別の支援ケースを作成し支援を進めている。その内容は校長会や特別支援教育コーディネーター会にて共有・周知し、各学校に障がいや生活の理解を進め、研修会も実施している。またインクルーシブ教育の構築においては地域の同世代の子どもたちとの関係を深め、多様な在り方を理解し共に支え合う意識の醸成に繋がるよう取り組みを進めている。

3.産後ケア事業…予算367万円

○質問

妊娠・出産期の支援として産後ケア事業の実施場所の拡大を示されているが、本市は世帯所得が730万円以上となる場合、利用は1日1人1万円を超える金額となり割高となる。その中で本市のサービス利用実績はどのようになっているのか。

●回答

現在までで6世帯の利用希望があったものの新型コロナウイルスの懸念から2世帯のみの利用となった。利用されなかった4世帯については保健師が自宅に訪問することで対応している。令和三年度からは利用を5箇所に拡げ、サービスの拡大を予定している。

☆補足

「育児を手助けしてくれる人が周りにいない」、「これからの育児が心配」というときに通所、宿泊で指導や手助けを受けられるサービスです。

4.GIGAスクール構想について…予算7218万

○質問

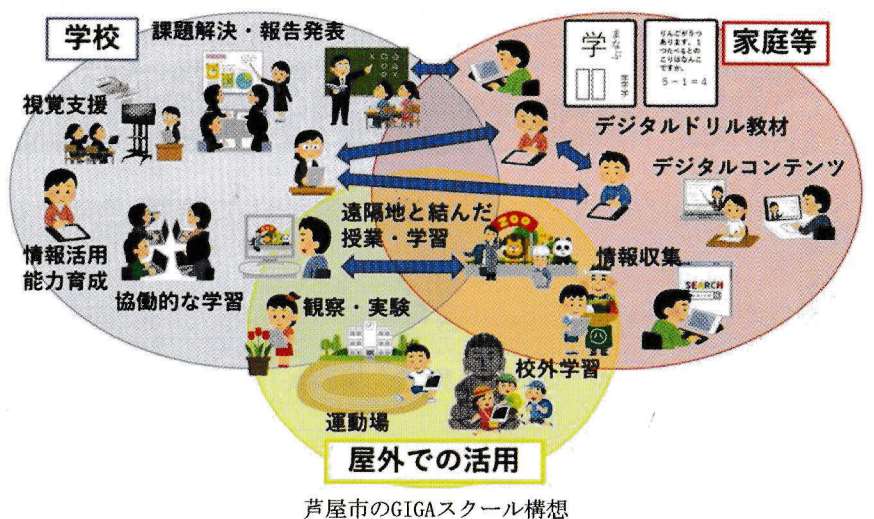
文部科学省が掲げている「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」によると、2022年度がGIGAスクール構想の目標年度であるが、新年度は、どこまで進めることを目標としているのか。また教師のSociety 5.0に対する理解、ICTの活用が求められる中、適切な指導をするためにこういった取り組みや計画を考えているのか。

●回答

文科省の掲げているGIGAスクール構想の実現ロードマップよりも前倒しで芦屋市におけるGIGAスクール環境整備関連スケジュールに沿って着実に進めている。新年度の目標は各学校の授業等においてICTを効果的に活用し、実践を重ねるところであり、知識や技能の習得だけではなく思考力・判断力・表現力を身につけ、情報育成能力を育てていく。

☆補足

各学校、タブレット端末やインターネット環境を配備しています。コロナ禍を受けて実施された事業のため現場でも急ピッチで対応が進んでおり、機器破損の保険の取扱い等、不明瞭なところもあり、現場の動きについては他市の状況も見ながらより良い教育現場を作れるよう提案します。



その他の質問

- 打出の小道プロジェクトについて
- ICTを活用した就学前教育・保育について
- 学校のいじめ対策について
- 児童虐待について
- ゴミの減量化・再資源化について

等